

pick up 2

将来の負担を考慮して見直す

議案第9号 瑞穂町敬老金条例の一部を改正する条例を可決

将来に備え、持続可能な社会保障を実現していくために、敬老金（商品券）などの支給内容を改正するものです。なお、詳細な改正点は下記の表に記載しています。

変更後		変更前	
		70歳	5,000円
77歳	10,000円	77歳	10,000円
88歳	10,000円	88歳	10,000円
		95歳	10,000円
99歳	20,000円	99歳	20,000円
100歳以上	30,000円	100歳	50,000円

※上記金額を上限とする商品券をもって贈呈

- Q この改正による影響額は。
- A 30年度は前年度に対して総額約350万円の削減となる。
- Q 近隣他市の状況は。
- A 福生市では数年前に大幅な見直しを行い支給額の減額を行った。なお、敬老金を贈呈していない自治体や、88歳、100歳だけ贈呈する自治体など、区市町村により対応は異なっている。
- Q 改正に対して老人クラブや関係者などに聞き取りを行ったか。
- A 決定前に情報が独り歩きする可能性を憂慮し、聞き取りは行わなかった。

pick up 3

グローバルホークの横田基地暫定配備で

5,000万円の交付金増額など

議案第17号 平成29年度瑞穂町一般会計補正予算(第6号)を可決

歳入歳出予算7億3,961万4千円を減額し、総額142億1,841万8千円とするものです。

- Q 横田基地に関する交付金が約5,000万円増額となっているが要因は。
- A 三沢基地が改修工事を行うため、グローバルホークを横田基地に暫定配備するためと防衛省から伺っている。



29年の横田基地日米友好祭で一般公開された米空軍無人偵察機グローバルホーク

- Q 住宅耐震改修費の助成金が100万円減額となっているが、理由および応募の状況は。
- A 応募が無かったことによる減額である。

- 25年度から耐震補強工事の診断と改修の補助事業を行っているが、これまで診断が6件、耐震工事は1件もないという状況である。
- Q 石畑保育園が約1,700万円、むさしの保育園が約300万円、運営費が増額になっている一方で、認証保育所は減額となっているが理由は。
- A 町立保育園では公定価格と処遇改善加算が増額となった。石畑保育園は、さらに新規の処遇改善加算Ⅱの適応や定員増などで大きく増額となった。むさしの保育園では、定員も減ったため相殺して微増となった。認証保育所ではICT化推進補助事業を3園分予算化したが、1園で実施されなかったため減額となった。

pick up 1

新庁舎建設工事で新たにアスベスト除去工事(約7,000万円)その後、基礎杭撤去工事(約1,500万円)を追加

議案第2号 専決処分の承認について(新庁舎建設工事請負契約の変更契約)を承認

アスベスト含有建材調査の結果、新棟およびB棟の外壁から基準値以上の含有が確認されたことから、解体時において飛散防止の工種を追加する必要が生じたため、工事の変更契約を専決処分(緊急の場合など議会に諮らずに実施し、後に議会承認を求める)を承認しました。



アスベストを除去した後の解体前のB棟

- Q アスベストの含有が分かったのはいつか。解体前に調査すべきことではないのか。
- A 確定したのは12月中旬。従来のアスベストの含有基準であれば変更する必要はなかったが、29年5月に環境省からアスベストの含有量の基準や除去作業の方法を厳しくするように通達が表示された。
- Q 専決処分ではなく、議会に諮るべき案件ではなかったか。
- A 仮に臨時議会を開催した場合、日程調整や国への申請と許可を得るまで約1か月の工期の延長が必要になる。町としては、できるだけ早く完成させて、町民サービスにつなげたいと考えた。

議案第38号 新庁舎建設工事請負契約の変更契約を可決

既存庁舎解体工事において、基礎杭(36本)の撤去工事を追加する必要が生じたため、撤去費用を新たに追加するものです。

- Q B棟の耐震診断の際に杭の存在が分からなかったのか。また、その図面を設計業者に渡しているか。
- A 耐震診断では基礎杭が示されてあった。また、設計業者に渡してある。
- Q 工事期間が2か月も延期される結果になるが、原因はどこにあるのか。
- A 設計業者が見落とししていたことを確認した。また、最終的に町側も確認しなければならなかった。
- Q 新庁舎建設の場合、他の自治体では1級建築士の資格を有する職員を中心に5~6人の組織体制で行われているケースもある。町の組織体制に問題があったのではないか。
- A 1級建築士の資格を有する職員の採用は非常に厳しい状況にある。今後、町の職員を何とか育てていきたい。
- Q 費用は全て町の負担となるのか。
- A 撤去費用は本来かかるべき費用であり町の負担だが、様々な手間をかけることになるため、町の顧問弁護士と相談しながら設計業者と交渉にあたっていく。



基礎杭撤去の様子